

# 貸借対照表

2025年12月31日現在

クラレトラベル・サービス株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
I. 流動資産	347,036,994	I. 流動負債	70,775,852
現金及び預金	19,511,069	買掛金	45,495,095
売掛金	86,140,251	リース債務	618,350
貯蔵品	104,328	未払金	8,579,934
未収入金	16,707,256	未払費用	5,147,371
立替金	706,481	預り金	2,935,102
預け金	207,127,909	賞与引当金	8,000,000
未収還付法人税	12,310,800		
未収還付事業税	4,477,900		
貸倒引当金	▲ 49,000		
II. 固定資産	18,689,558	II. 固定負債	10,982,067
1. 有形固定資産	1,577,302	リース債務	1,115,400
工具器具備品	2	退職給付引当金	9,866,667
リース資産	1,577,300		
2. 無形固定資産	413,306		
電話加入権	138,306		
ソフトウェア	275,000		
3. 投資その他の資産	16,698,950		
差入保証金	11,000,000		
繰延税金資産	5,698,950		
		負債の部合計	81,757,919
		<b>【純資産の部】</b>	
		I. 株主資本	283,968,633
		1. 資本金	20,000,000
		2. 利益剰余金	263,968,633
		(1)利益準備金	5,000,000
		(2)その他利益剰余金	258,968,633
		繰越利益剰余金	258,968,633
		(当期純利益)	6,232,200
		純資産の部合計	283,968,633
資産の部合計	365,726,552	負債及び純資産の部合計	365,726,552

## 個別注記表

2025年1月1日～2025年12月31日

クラレトラベル・サービス株式会社

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 …………… 個別原価法
  
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産(リース資産を除く)  
工具器具備品 …………… 定率法
  
  - (2)無形固定資産  
ソフトウェア …………… 定額法
  
  - (3)リース資産  
所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産 …… リース期間を耐用年数とする定額法
  
3. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上している。
  - (2)賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担分を計上している。
  - (3)退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付に係る自己都合要支給額に基づき計上している。
  
4. 収益及び費用の計上基準  
当社においては、主として旅行代理店事業と保険代理店事業を行っている。  
これら事業において、当社と顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容、及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する時点)は以下の通りである。
  - ① 旅行代理店事業  
旅行者の委託により、代理、斡旋又は取次をすること等により旅行者が運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように手配することが履行義務であり、手配が完了した時点において代理人取引として純額で収益を認識している。
  - ② 保険代理店事業  
保険会社との保険代理店委託契約に基づき、保険契約の締結とその媒介及び付帯業務を行っている。通常、保険契約が有効となった時点で主な履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で、顧客との契約から見込まれる代理店手数料の金額を収益として認識している。
  
5. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
  
6. その他の注記  
**【法定実効税率変更による影響額】**  
「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前事業年度から変更している。これによる計算書類に与える影響は軽微である。

以上